



平成 23 年 10 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社日本製紙グループ本社
代表者名 代表取締役社長 芳賀 義雄
(コード番号: 3893 東 大 名証第 1 部)
問合せ先: 管理本部経理部長 野沢 徹
(電話番号 03-6665-1012)

持分法による投資損失(営業外費用)計上に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月期第 2 四半期において、下記のとおり、持分法による投資損失を営業外費用に計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 持分法による投資損失(営業外費用)の計上

平成 23 年 8 月 3 日に公表しました「理文造紙有限公司(Lee & Man Paper Manufacturing Limited)の株式取得に関するお知らせ」のとおり、当社グループでは理文造紙有限公司(以下「L&M 社」)の株式を取得し、当第 2 四半期より当社の持分法適用関連会社としました。

当第 2 四半期末に L&M 社の株価が下落し、当社連結子会社において株式評価損が発生しました。この評価損は連結決算上戻入されますが、持分法に関する会計基準により、L&M 社の株式取得に伴い発生したのれん相当額約 250 億円を持分法による投資損失に含めて一括償却する予定です。

なお、のれん相当額の算定については暫定的な処理をしています。また四半期における有価証券の評価方法は洗替え法を採用しています。このため上記金額については、第 3 四半期以降変動する場合、もしくは計上しない場合があります。

(参考)上記処理の連結財務諸表への影響額

| | 影響額 |
|------------------|-------|
| | 億円 |
| 経常利益 | 約 250 |
| 当期純利益 | 約 250 |
| その他有価証券評価差額金 変動額 | 約 110 |
| 純資産 変動額 | 約 140 |

営業利益に与える影響はありません。

2. 今後の見通し

平成 23 年 8 月 3 日に発表しました連結業績予想には上記持分法による投資損失は織り込まれていません。連結業績の見通しについては現在算定中であり、明らかになり次第、速やかに公表いたします。

以 上